

実施 計画書 No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	事業実績	効果・検証
1	先進的林業機械導入支援事業	農林水産課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を乗り越え、経営環境の変化に対応するための経営継続に向けた、高性能林業機械等の導入による効率化と労働力の軽減を図るための取組を実施する林業事業者に対し、高性能林業機械等の購入費の一部を補助する。 ②先進的林業機械導入支援事業費補助金 ③市内林業事業者	5,000,000	5,000,000	申請件数：3件 交付決定額：12,064,333円 （令和5年度へ一部繰越）	補助金申請時に事業目標を設定。 交付後3年間はモニタリングを実施し、生産性の向上や低コストで効率的な林業経営の検証を行うこととしている。
2	革新的漁業導入支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価低迷等による漁業収入の減少に加えて、昨今の物価上昇・燃料費高騰に対し、反転攻勢へ向けた積極的な新たな漁業種の開拓や、先進的な機器導入による、経営基盤の強化と生産性の向上を目指す漁業者を支援するため、漁業種開拓のための漁具及び革新的漁業機器等の整備に対する支援を行う。 ②革新的漁業導入支援事業費補助金、革新的漁業導入支援事業委託料 ③市内漁業者	10,365,000	10,365,000	申請件数：27件 交付決定額：18,456,000円 （令和5年度へ一部繰越）	コロナ禍での漁業操業の効率化、省力・省人化に取り組むことができた。
3	漁業者燃料費高騰対策支援事業	農林水産課	①コロナ禍における燃油価格・物価高騰等の影響を受ける漁業者に対し、燃料費の一部を支援することにより、漁業者の事業継続性を保持する。 ②漁業者燃料費高騰対策支援事業費補助金、漁業者に対する補助金支払事務費 ③市内漁業者	12,566,926	12,566,926	支援対象期間中（令和4年4月～令和5年2月）の燃油使用量：1,206,948.8ℓ	コロナ禍での原油価格・物価高騰等に直面する漁業者の負担を軽減することができた。
4	燃油等物価高騰対策事業	産業戦略課	①コロナ禍における燃油等物価高騰に直面する市内事業者に対し、燃料費等の経費の一部を支援することにより、地域経済活性化を図る。 ②燃油等物価高騰対策事業費補助金、郵券料、振込手数料（対象外経費） ③市内に事業所を有している個人または市内に本店を有している法人で令和4年4月、5月または6月のうち、燃料費・電気・ガス料金の合算額が、対前年同月比で15%以上上昇している月があること。	18,108,534	18,096,324	申請件数：111件 交付決定額：18,087,000円 事務費：21,534円	コロナ禍において、燃油価格や物価高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減し、地域経済の活性化を図ることができた。
6	ぶちとくながと生活優待券発行事業	産業戦略課	①コロナ禍における燃油等物価高騰に直面する市民への生活支援として、市内の店舗で使用可能な優待券を発行することにより、市民の負担軽減、地域経済活性化並びに地域活力の回復を図る。 ②ぶちとくながと生活優待券発行事業費補助金（事務費含む） ③市民、市内事業者	56,078,479	56,078,479	発行額面：1,000円 額面総額：157,500,000円（1,000円券×7枚×22,500セット） プレミア率：40% 使用期間：令和4年10月1日～令和5年1月31日 利用可能店舗：共通券（2枚）全店舗、専用券（5枚）中小規模店舗専用 取扱店舗数：390店舗（382事業所） 販売総数：156,842枚 （1,000円券×7枚×22,406セット） 利用枚数：156,381枚（156,381,000円） 利用率：99.7%	共通券と専用券の2種類を発行したことで、幅広い業種・店舗で利用されたことから、市内中小事業者の支援及び市民生活の負担軽減につながった。
7	中小事業者サポート事業	産業戦略課	①コロナ禍においても新たな分野への展開や業態転換等への取組、事業再編またはこれらの取組を通じた規模の拡大等、事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する。 ②中小企業等事業再構築促進事業費補助金 ③国の中小企業事業再構築促進事業に採択された事業者	23,521,000	23,521,000	申請件数：3件 （水産加工品製造業2件、飲食業1件） 交付決定額：23,521,000円	市内事業者が実施する新分野への挑戦を後押しすることで、地域経済活性化につながった。
8	電子入札システム事業	監理管財課	①「行政のデジタル化」を目指し、入札時における入札参加事業者の会場及び待合室での接触機会の低減化、利便性の向上、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図るため、市役所への来庁を必要としない新しい生活様式に対応した電子入札を導入する。 ②電子入札システム導入経費 ③地方公共団体	1,910,524	1,910,524	電子入札システムを導入	令和4年度に電子入札システム構築・初期設定が完了。 令和5年8月の本格稼働からの運用がスムーズに行えるよう、令和5年度に業者説明会、実証実験を実施。

実施 計画書 No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	事業実績	効果・検証
9	水道事業会計補助事業	財政課／管理課	①令和4年10月から施行される水道料金の改定に併せ、コロナ禍における燃油等物価の高騰による市民生活に与える影響を最小化するために水道事業会計が水道料金改定前と改定後の差額を減免し、その減免分を水道事業会計に繰り出す。 ②水道事業補助金（官公庁施設は除く） ③事業所を含む全ての水道使用者（官公庁除く）	17,602,814	14,500,000	減免実績：17,602,814円（28,382件） 減免実績額と同額を一般会計から水道事業会計へ繰出	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、水道使用者からの申請手続きを省略して全ての対象者の減免を行うなど、市民生活への負担軽減の一助となった。
10	肥料等高騰対策農業経営継続緊急支援事業	農林水産課	①コロナ禍における肥料を始めとする生産資材価格の高騰により影響を受けている農業者の経営の安定と継続を図るため、肥料の価格高騰分の一部に対し支援を行う。 ②肥料等高騰対策農業経営継続緊急支援事業費補助金 ③市内農業者	17,103,780	17,103,780	申請件数：806件 交付決定額：16,900,500円 事務費：203,280円	肥料をはじめとする生産資材価格の高騰により影響を受けている農業者に対して補助金を交付し、農業者の経営の安定と継続を支援することができた。
11,15	飼料等高騰対策畜産経営継続緊急支援事業	農林水産課	①コロナ禍における国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢の影響で配合飼料価格の高騰により影響を受けている畜産農家等について、今後の安定的な事業継続を図るため、飼料の価格高騰分の一部に対し、支援を行う。 ②飼料等高騰対策畜産経営継続緊急支援事業費補助金 ③深川養鶏農業協同組合、畜産農業者	105,345,200	104,968,233	申請件数：79件 交付決定額：105,345,200円	配合飼料価格の高騰により影響を受けている農業者に対して補助金を交付し、畜産農家等の経営の安定と継続を支援することができた。
12	ながと泊まっ得キャンペーン事業	観光政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける本市の中核産業である観光産業のサプライチェーンの頂点となるホテル・旅館業への国・県の観光誘客促進策の隙間を埋める考えのもと、加えて、閑散期である冬季の観光誘客の促進と観光消費の向上による観光関係事業者の支援を目的とし、市内宿泊者を対象とした市内で使用可能な商品券を発行する。 ②ながと泊まっ得キャンペーン事業補助金 ③市内観光関係事業者	77,888,093	77,707,462	①商品券の配布 配布期間：R4.12.1～R5.2.25 （R4.12.29～R5.1.3は対象外） 参加宿泊施設：27施設 商品券配布枚数：57,802枚 利用可能店舗：98店舗 商品券換金枚数：55,485枚 対象観光施設が割引料金で利用可能となる② 市内観光施設割引パスポートの配布 パスポート利用者：1,303人	年末年始にかけて新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により予定配布枚数を下回ったが、一定の市内宿泊者数の獲得に繋がった。
13,16	物価・燃油等高騰対策生活優待券発行事業	産業戦略課	①コロナ禍における物価・燃油等の価格高騰による世帯の負担増を踏まえ、市内の店舗で使用可能な優待券1万円分を市内全世帯に配布し、市民の家計負担の軽減と市内消費の喚起により地域活性化を図る。 ②優待券の発行、換金に係る経費 ③市民、市内事業者	164,997,152	164,997,152	発行額面：1,000円 額面総額：157,380,000円 （1,000円券×157,380枚） 対象区域：市内全域 使用期間：令和4年12月1日～令和5年1月31日 利用可能店舗：共通券（3枚）全店舗、専用券（7枚）中小規模店舗専用 取扱店舗数：390店舗（382事業所） 交付枚数：155,900枚（155,900,000円） 利用枚数：151,858枚（151,858,000円） 利用率：97.4％	共通券と専用券の2種類を発行したことで、幅広い業種・店舗で利用されたことから、市内中小事業者の支援及び市民生活の負担軽減につながった。
14	学校給食物価高騰対策事業	教育総務課	①コロナ禍における学校給食材料費の価格高騰が進む中、給食の質を維持するためには、給食費の値上げが避けられない状況にあるが、値上げ相当分を市が負担することにより、今年度分の給食費を据え置くことで子育て世帯の生活を支援する。 ②給食賄材料費（教職員は除く） ③市内小中学校児童生徒保護者	2,386,368	2,051,454	<公費負担分（教職員分を除いた額）> 小学生分：1,248,624円（12円×104,052食） 中学生分：802,830円（14円×57,345食）	値上げ相当分については、臨時交付金を活用し補填することで、子育て世帯の生活支援を図ることができた。
17	避難行動要支援者支援システム導入事業	地域福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、災害時における避難所運営については、感染抑制の観点から、よりきめ細かな対応が必要になる。とりわけ要支援者については特に迅速な対応が求められることから、要支援者の状態を把握し、実効性のある名簿及び個別避難計画を作成・管理していくために必要な支援システムを導入する。 ②システム導入経費 ③地方公共団体	4,840,000	4,840,000	避難行動要支援者支援システムを導入	住民基本台帳や介護情報、障害情報を取り込み、実態に応じた名簿の作成が可能となった。 また、避難行動要支援者名簿とハザードマップの紐づけが可能となった。

実施 計画書 No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	事業実績	効果・検証
18	企業物価高騰対応支援金	産業戦略課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、燃油価格や諸物価の高騰により、市内事業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。市内事業者に対して緊急支援金を給付することで、企業物価の高騰による負担を軽減し、事業継続を支援する。 ②支援金、申請受付業務等委託料、事務費、振込手数料（対象外経費） ④市内事業者	52,117,570	51,999,150	申請件数：983件 （法人384件、個人事業主599件） 交付決定額：50,840,000円 申請受付業務等委託料：1,105,150円 事務費：172,420円	原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対して支援金を支給し、市内事業者の事業継続を支援できた。
19	ポストコロナを意識した観光客誘致重点プロジェクト事業	観光政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、疲弊した本市の基幹産業である観光産業に活力を取り戻すため、集客力が強く、直通バスが運行している福岡県において、観光素材（食・温泉・景観）を活用した観光プロモーションを集中的に実施することにより、サプライチェーンの頂点企業である宿泊施設への誘客を促進し、観光産業の早期回復と地域活性化を図る。 ②プロモーション経費（旅費、需用費、役務費） ③地方公共団体	3,306,340	3,306,340	・おとずれ号を利用した野菜ソムリエによるモニターツアー（R5.2.2～2.3） ・長門市特産品販売＆観光P R イベント（博多阪急百貨店：R5.2.16～R5.2.21） ・野菜ソムリエプロによる料理教室（阪急うまか研究所：R5.2.18）	集中的なプロモーション実施により、本市の有する観光コンテンツの認知度向上に寄与することができ、疲弊した市内観光産業のポストコロナに向けた観光客誘客促進の一助となった。
20	救急活動感染予防対策事業	消防総務課	①救急活動時等における隊員の新型コロナウイルス感染リスクを軽減するため、救急搬送時に使用する感染防止衣の滅菌ロッカーを設置する。 ②感染防止衣滅菌ロッカーの整備 ③地方公共団体	187,000	187,000	救急隊員防護衣滅菌用U V ロッカーを購入（1台）	救急搬送時における救急隊員の感染予防対策強化が図られた。
21	公共的空間安全・安心確保事業（教育支援センター）	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、教育支援センターに必要物品を整備する。 ②備品購入費 ③地方公共団体	104,636	104,636	パーテーション、加湿空気清浄機を購入	児童生徒及び施設の感染症予防対策として非常に効果的であった。
22	公共的空間安全・安心確保事業（社会教育施設）	生涯学習・文化財課	①新型コロナウイルス感染症対策として、社会教育施設（通公民館、仙崎公民館、俵山公民館、向津具公民館、宗頭文化センター）に必要物品を整備する。 ②備品購入費 ③地方公共団体	466,390	466,390	サーマルカメラを購入	体温計測により発熱者の利用を防ぎ、感染拡大防止につながった。
23	教育支援センタートイレ改修事業	生涯学習・文化財課	①新型コロナウイルス感染症対策として、教育支援センターのトイレを蓋のある洋式便器に改修し、ウイルスの飛散を防ぐ。 ②トイレ改修工事 ③地方公共団体	418,000	418,000	教育支援センターのトイレを洋式に改修	蓋のある洋式便器に改修することでウイルスの飛散を防止することができた。
24	社会体育施設トイレ改修事業	日置農村環境改善センター	①新型コロナウイルス感染症対策として、日置総合運動公園のトイレを蓋のある洋式便器に改修し、ウイルスの飛散を防ぐ。 ②トイレ改修工事 ③地方公共団体	406,230	406,230	日置総合運動公園のトイレを洋式に改修	蓋のある洋式便器に改修することでウイルスの飛散を防止することができた。
25	インフルエンザ予防接種費用助成事業	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない中、インフルエンザの流行期に多数の発熱患者が発生することが想定されるため、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成することで、同時流行リスクの軽減を図る。 ②予防接種費用助成費 ③65歳以上の方、60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能、またはヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に身体障害者手帳1級程度の障害を有する方。	30,346,920	30,346,920	助成件数：8,757件 助成総額：30,346,920円	重症化リスクの高い高齢者等へ同時流行リスクの軽減を図ることができた。
計				605,066,956	600,941,000		